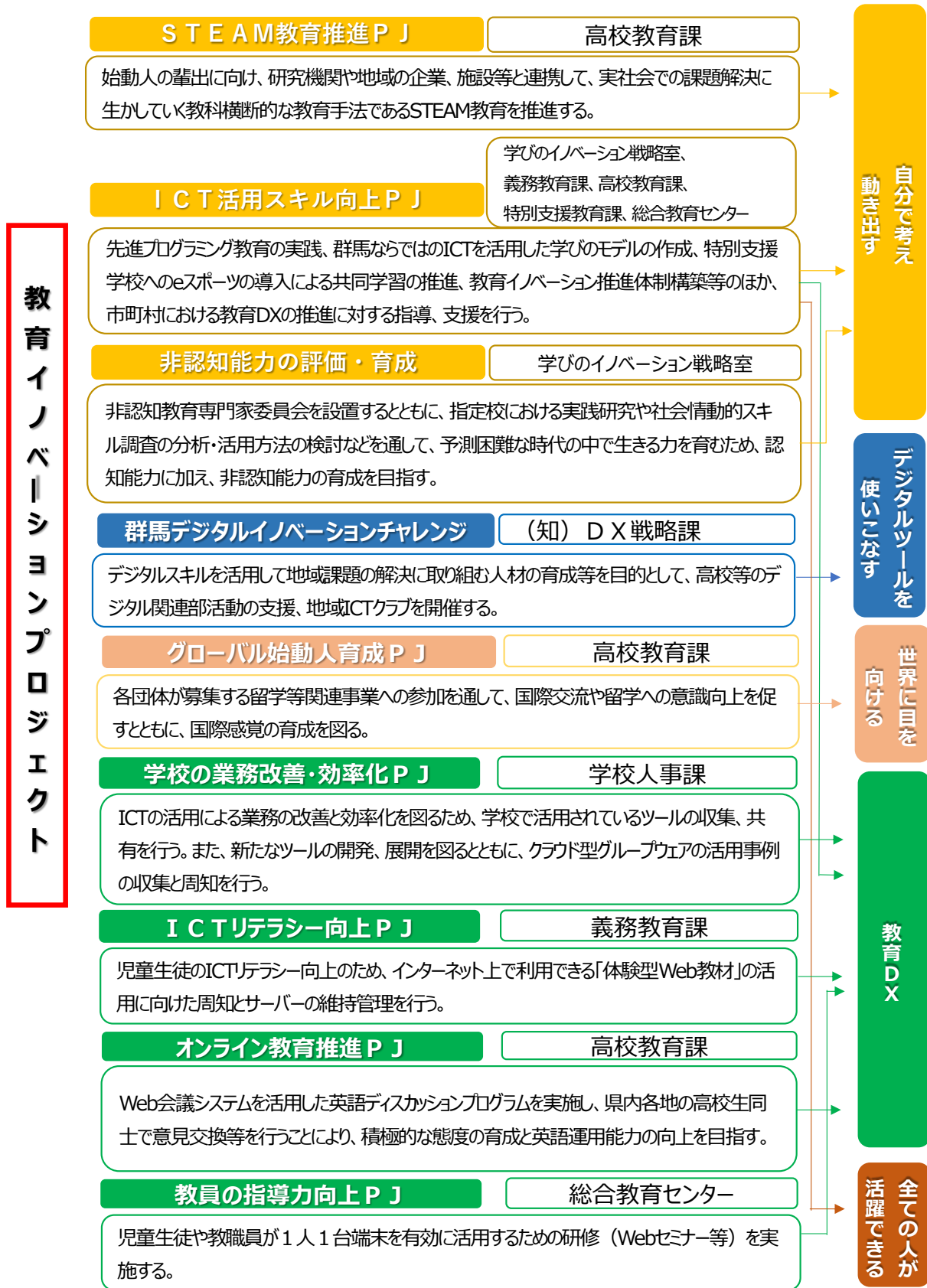


8 教育イノベーションプロジェクトについて

(1) 概要

教育イノベーションは、令和2年度にスタートした群馬県の教育改革です。これまでの実践をもとに、「群馬の環境を生かした教育」×「デジタルを活用した新しい教育」による、誰一人取り残さない「群馬ならではの新しい学び」を実現し、「始動人」（自分の頭で未来を考え、動き出し、生き抜く力を持った人）を育てることを目指すプロジェクトです。



(2) 令和5年度における取組実績、4年間※の成果・課題（教育委員会の取組のみを掲載）

※教育イノベーションプロジェクトが始動した令和2年度から令和5年度までの4年間

STEAM教育推進PJ	担当課	高校教育課
令和5年度の取組実績	数学コンテストを7月26日に開催し、24校578名が参加。9月13日に42名の優秀者を表彰し、(株)SUBARU技監によるSTEAM研修会を行った。数学キャンプは10月9日、29日に実施し、9校から30名が参加した。東大の講師から講義を受け、研究活動に取り組んだ。科学コンテストは、11月11日、12月9日に実施し、12校が参加。筆記競技と実技競技に取り組んだほか、外部講師による講演会を行った。	
4年間の成果	第一線で活躍する研究者や社会人講師からの講義を受けることで、未来に向けて新しい価値を創造するための資質や能力を育成する契機とすることができた。	
4年間の課題	事業での成果を県立高校全体で共有するための施策について、検討する必要がある。	

ICT活用スキル向上PJ	担当課	総務課学びのイノベーション戦略室、義務教育課、高校教育課、特別支援教育課、総合教育センター
令和5年度の取組実績	<p>【ICT教育推進研究協議会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ICT教育推進研究協議会を3回開催し、ICT教育に関する情報共有を行うとともに、傘下の3つのワーキンググループにおいて、具体的な課題の検討を進めた。 <p>【民間企業と連携したデータ活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学習データ（スタディ・ログ）と健康データ（ライフ・ログ）を連携・融合させた教育データ利活用研究を一部の県立高等学校で実施した。スタディ・ログの活用については、テスト結果に応じて配信された個別の動画に取り組んだ生徒について、学力向上に一定の効果があることが示された。また、ライフ・ログの活用については、生徒の状況を教職員全体で共有することができ、生徒への支援に非常に有効であった。 <p>【教育DX推進センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内5つの教育事務所にICT機器の運用管理・活用に関する知識・経験を有する教育DX推進コーディネーターを各1名、各学校に計25名の教育DX推進アシスタントを配置し、高度化・多様化するICTの活用や校務のデジタル化の横展開と支援を行った。 <p>【ICT活用促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> （高）各校における授業改善コーディネータを対象とした研修会を開催し、ICTを活用した授業や指導と評価の一体化についての研修を行い、各校における授業改善を推進した。 <p>【県立特別支援学校ICT推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害の状態に応じた、ICTや入出力支援装置の活用実践事例を各校のHP上で公開し、効果的な活用事例の共有を図った。 <p>【先進プログラミング教育実践】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度から令和4年度までの3年間、県内4校の小学校においてモデル校事業を行うと共に、オンラインで集中セミナーを実施した。令和5年度は実施なし。 	

4年間の成果	<p>【ICT教育推進研究協議会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発足当初の先進自治体やモデル校等の一部の関係者による体制を、第3回協議会から全自治体体制へ変更することにより、県内のDXを基盤とした新しい学びについて協議、情報共有できる組織を構築できた。 ・オブザーバーである有識者（文部科学省職員、大学教授、DX推進監）より、継続的にご意見をいただき、改善を図りながら実施できた。 <p>【民間企業と連携したデータ活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度～令和5年度にかけて、学習データ（スタディ・ログ）と健康データ（ライフ・ログ）を連携・融合させた教育データ利活用研究を一部の市町村立小中学校、県立高等学校で実施した。スタディ・ログの活用については、テスト結果に応じて配信された個別の動画に取り組んだ生徒について、学力向上に一定の効果があることが示された。また、ライフ・ログの活用については、児童生徒の状況を教職員全体で共有することができ、児童生徒への支援に非常に有効であった。 ・文部科学省主催の令和4年度教育データの利活用に関する有識者会議で、群馬県のライフ・ログの取組について事例発表した。 <p>【教育DX推進センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各教育事務所の指導主事、教育DX推進リーダー、各学校の教育DX推進アシスタントが連携し、現場におけるICT活用推進に向け、技術面から支援するとともに、学校のニーズに応じた研修会等を実施した。 <p>【ICT活用促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（高）令和2年に整備された1人1台端末の活用を推進するため、2つのICT活用モデル「Gunma Model Basic」と「Gunam Model Advance」を作成し、ICTの基本的な活用方法や授業での活用事例を共有した。その結果、授業でICTを活用できる教員も増え、生徒も文房具のように1人1台端末を活用できるようになった。 <p>【県立特別支援学校ICT推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校において、ICTや入出力支援装置を活用した個別最適な学びや協働的な学びが推進され、障害種に応じた学びの充実が図られた。 <p>【先進プログラミング教育実践】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル校事業では、令和2年度から3年間、総合的な学習の時間においてテキストプログラミングを取り入れた授業実践を進めた。この取組により、全国でも数少ない総合的な学習の時間の具体的な実践事例を得ることができた。 ・集中セミナーでは、令和2年度から3年間、大学教授や企業の専門家を講師として、小学生部門、中高生部門ともに3日間のセミナーをオンラインで実施した。この取組により、学校教育の中では扱うことの難しい、アプリケーション開発やゲーム制作といった高度な内容を集中的に学ぶことができた。
4年間の課題	<p>【ICT教育推進研究協議会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT教育推進研究協議会は4年間実施し、県と市町村が共通理解を図る場として一定の成果を上げることができた。今後も、体制等を見直しながら、1人1台端末の共同調達、次世代の校務デジタル化推進等、直近の課題に対して県と市町村が意見を交わせる場として、協議会を継続していく。 <p>【民間企業と連携したデータ活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育データの利活用については、デジタル庁から教育データの利活用に関するロードマップが示された段階である。引き続き、国の動向を注視しつつ、市町村教育委員会と連携しながら、個別最適な学びの実現に向けたスタディ・ログの活用や、児童生徒の健康観察及び心の実態把握のための補助的なツールとしてのライフ・ログの活用を進めていく。 <p>【教育DX推進センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでのモデル校における効果的な実践事例を集約した「教育DXリスト」を全県展開し、DXを基盤とした新しい学びの確立と業務改善を一体的に推進する。 ・本事業が令和6年度までの予定となっており、端末を効果的に活用するための新たな市町村への支援の検討が必要である。 <p>【県立特別支援学校ICT推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重度の知的障害のある児童生徒に応じた、ICT活用事例の一層の積み重ねが必要。（個別最適な学びの推進） <p>【先進プログラミング教育実践】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル校事業の実践や集中セミナーについて、Webページを視聴して関心をもち、問合せを寄せた県内の学校に対し、内容の説明や教員の研修、教材の貸出等の支援をする必要がある。

非認知能力の評価・育成	担当課	総務課学びのイノベーション戦略室
令和5年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・4月に非認知教育専門家委員会を設置し、中学校4校、高校2校を指定校として、実践研究を開始した。 ・非認知教育専門家委員会を3回開催し、群馬県の取り組む非認知能力の評価・育成事業や海外の先進事例などについて協議した。 ・指定校研究会を3回開催し、横浜創英中学・高等学校の取組紹介や指定校間の情報共有を実施した。 ・教育改革の方向性に類似性があるとOECDから紹介のあったスコットランドを訪問し、共同研究を開始することへ同意を得た。 	
4年間の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度から開始した事業であるが、非認知教育専門家委員会の設置や指定校の実践研究の開始など、計画通りに円滑に事業を開始することができた。 	
4年間の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・指定校での実践研究やスコットランドとの共同研究、社会情動的スキル調査結果の分析などを行い、令和8年度末までに非認知教育に関する群馬県独自の教育モデルの策定を目指す。 	

グローバル始動人育成P J	担当課	高校教育課
令和5年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 「ぐんま高校生グローバルデイ」を実施し、海外留学を経験し多方面で活躍している方の基調講演のほか、県内のALTや県内で学ぶ留学生と交流の機会を設けた。 	
4年間の成果	<ul style="list-style-type: none"> 「ぐんま高校生グローバルデイ」の中で留学生やALTとのディスカッションを設けたことにより、県内の高校生に対して、留学に対する興味・関心をより一層喚起させることができた。 	
4年間の課題	<ul style="list-style-type: none"> 世界に目を向け活躍する人材の育成に向け、「ぐんま高校生グローバルデイ」を複数回にわたって開催する。 	

学校の業務改善・効率化PJ	担当課	学校人事課
令和5年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省発行「全国の学校における働き方改革事例集」に掲載されているグループウェアの活用事例などを通知や様々な研修などの場面で紹介した。 ・「教職員の多忙化解消に関する協議会」からの提言R6に、ICT化が期待される業務例を盛り込み、学校現場での取組を推進した。 	
4年間の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・業務状況等調査では、直近5年間において、各種アンケート、希望調査や児童生徒の出欠連絡においてフォームやアプリを活用する方式に変更した学校が8割を超えることが分かった。その他にも、ICTを活用する業務改善例が報告されている。 	
4年間の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTの活用によって改善が可能な業務について引き続き検討するとともに、業務自体の見直し、改善も引き続き進めていく必要がある。 ・各市町村・各学校において、温度差なく取組が進むよう支援が必要である。 	

ICTリテラシー向上 P J	担当課	義務教育課
令和5年度の取組実績	インターネットリテラシー向上に向けた取組として、物語を読み進めながら、主人公目線で選択肢を選び、自分の判断によって様々なストーリーが展開していく体験型Web教材を作成し、動画教材と併せて、各学校へ周知した。	
4年間の成果	アクセス数は、令和6年4月1日現在で、動画教材が約17,454件、体験型Web教材が約33,440件であった。学校を中心として、多くのユーザが活用した。	
4年間の課題	活用例として学習指導案を示しているが、学級単位だけでなく学校全体での活用の仕方について検討していく必要がある。	

オンライン教育推進 P J	担当課	高校教育課
令和5年度の取組実績	(令和4年度で事業終了)	
4年間の成果	<ul style="list-style-type: none"> 県内各地の公立私立高校の生徒が、それぞれ自宅のPC等から参加し、オンラインの良さを生かした学びの機会を提供することができた。 	
4年間の課題	<ul style="list-style-type: none"> 各学校において、外部講師とオンラインでつながった交流を行うなどの取組が進んでおり、今後も各校の実情に合わせたオンラインの活用が望まれる。 	

教員の指導力向上 P J	担当課	総合教育センター
令和5年度の取組実績	令和2年度から令和4年度までの3年間、教員の指導力向上PJとして、1人1台端末の活用に向けたWebセミナー及び市町村への研修支援を実施した。 令和5年度は実施なし。	
4年間の成果	<ul style="list-style-type: none"> 市町村や学校の実態等に応じた研修支援(39回)、定員の制限なく視聴できるWebセミナー(21回)、1人1台端末(Chromebook、iPad)の操作体験等の実習(13回)と様々な取組を行うことができた。また、1人1台端末を活用できるよう、オンラインミニ研修(4回・約330名参加)も実施することができた。これらの学校現場のニーズに合わせた研修支援は、参加者からも好評であった。 研修支援と同時に、1人1台端末の活用に向けた教職員を支援するWebサイト(ICT活用教育サポートサイト)を立ち上げて運用することができ、最新の情報を学校現場に提供することができた。 	
4年間の課題	<ul style="list-style-type: none"> 1人1台端末を円滑に活用をするためには、今後も継続的な研修(市町村や学校の状況に応じた研修)が必要である。 個別最適な学びや協働的な学びを充実するための具体的な研修が必要である。 ICT活用教育サポートサイトのコンテンツの充実が必要である。 	

(3) 教育イノベーションに関する参考指標の状況、4年間※の総括、点検・評価委員会の主な意見

※教育イノベーションプロジェクトが始動した令和2年度から令和5年度までの4年間

参考指標の状況

教育イノベーションについては、第3期群馬県教育振興基本計画における指標がないため、「新・群馬県総合計画（基本計画）」の指標を「参考指標」として掲載します。

参考指標		策定時		目標値	2024.4月末時点の最新値		進捗率	指標の進捗に係る4年間の総括
項目	細目	数値	年度		数値	年度		
児童生徒のICT活用を適切に指導する能力が身に付いている教員の割合（「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」より）		71.7%	2019	95.0% 以上	77.6%	2023	25.3%	児童生徒がPC等を活用して、情報を収集したり、調べたことや自分の考えを整理したりする活動を取り入授業を行う教員が増えた。
ICTを活用した授業をほぼ毎日行っている教員の割合（「全国学調・学校質問紙」より）	小	27.0%	2019	100.0%	72.3%	2023	62.1%	日常的にICTを活用した授業が実施されている。公開授業や会議等において、さらに情報提供を行っていく必要がある。
	中	40.5%	2019	100.0%	73.4%	2023	55.3%	
課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う児童生徒の割合（「全国学調・児童生徒質問紙」より）	小	79.7%	2019	95.0% 以上	79.9%	2023	1.3%	主体的・対話的で深い学びが浸透されてきた。群馬県教育ビジョンの実現に向けて、ひとりひとりがエージェンシーを発揮し、自己決定、対話・交流、試行錯誤の場面を意識した問題解決的な学びを推進していく必要がある。
	中	76.2%	2019	95.0% 以上	79.9%	2023	19.7%	

4年間の総括

端末導入時は「まずは使ってみる段階」として、ICTを活用した授業作りは進んだが、ICTを活用することが目的となる授業が見られた。ICTの効果的・効率的な活用を視点とした各教科等の目標に迫る授業実践・研究を通して、群馬ならではの新しい学びのさらなる発展を図っていく必要がある。

「群馬県教育委員会の点検・評価委員会」の主な意見

- ・教育DXの推進により、保護者からの欠席連絡など、校務のデジタル化等が進んでいるが、教職員の真の負担軽減につながるよう、工夫しながら取組を進めてほしい。
- ・「AIとどのように付き合っていくか」ということは重要なテーマであり、発達段階に応じた授業等での活用や校務での活用などについて検討を進めてほしい。
- ・AIの進展により、今後、教育の内容自体が変わっていく可能性がある。